

# Advocacy and Pluralism in Planning

*Paul Davidoff*



イ・ミンジュ  
李 美沙

# 目次

---

1. Who is Paul davidoff?
2. 背景・序文
3. Body 1. The planner as advocate  
Body 2. The structure of planning  
Body 3. 計画を検証することの包括的な定義  
Body 4. 計画者の教育
4. 結論
5. 疑問

# 1. Who is Paul Davidoff?

---

- アメリカ人の計画家、計画教育者、計画理論家。(1930-1984)
- **advocacy planning**を提唱

ダビドフの「advocacy planner」は、participation planningから発展したものである。計画家はそれぞれの計画を発展させることができ、計画に影響を与える個人または集団の関心を言うこともできる。advocacy plannerとしてDavidoff自身もまた**少数者と低所得層（貧乏）のコミュニティ**について関心を持った。

- DavidoffはAllegheny Collegeとthe University of Pennsylvaniaで勉強しており、**法律**の学位も持っている。
- 計画家および学術の分野で活動した。
- 1969年Suburban Action Instituteを設立。exclusionary zoningに対抗し、the landmark Mt. Laurel caseで勝訴した。この判決は、ニュージャージー州最高裁判所の**regional fair share**をもたらした。

( This litigation led to the requirement by the New Jersey Supreme Court (1983) that communities supply their “regional fair share” of low-income housing needs.)

## 2. 背景・序文 p.210

---

- 人種差別への反対の声
  - 国会で福祉政策が採決され、最高裁による平等権の保護が決まり、今もなお求められる大きな変化を遂げる方法を守り、切り開いていく様子が見て取れる。
  - アフリカ系アメリカ人等の貧困層の政治的・社会的平等の需要から、全市民に平等な機会を与える社会基盤の形成が求められた。
  - 将来の社会は、都市的なもので、都市計画家はそこに形と文脈を与える役割を持つものと考えられていた。
  - 将来計画を考えることは、試され議論されるべき政治的・社会的価値をオープンに迎え入れる訓練だった。
  - この立場を受け入れるということは、プランナーが技術者として単独に行動することを許す計画規定を拒絶するということの意味する。
  - 計画決定者が入手可能な情報を増やす技術研究が、目標と理想の文書を通して手続きされるべきだという議論がなされてきた。
- 都市計画家は、自身が最大化しようとする価値判断からではなく、都市の機能面の研究から計画を始めるべきである。  
∵分岐点において、多くの計画決定の示唆するところはあまり理解されないことや価値がはかられ、順位づけられ、都市システムのデザインへと活かされる確実な方法がないこと等の背景から生まれた提案。

## 2. 背景・序文 p.211

---

- 社会目標の採択において、謙虚さと寛容さの必要性を理解している一方で、この論文では、計画が生み出しうる**独自の貢献**（都市の機能面を理解する、都市の状況を改善するための適切な将来行動を薦める等）を**排除する、もしくは、限りなく減らす**試みを意味する。
- 計画やその他政策科学における態度や価値の重要性を減らそうとするもう一つの議論として、主要な公的な問いはそれら自体が技術的な解決策の間での選択事項であるということが挙げられる。DahlとLindblomがこの立場に対して以下を述べている。
  - 社会主義と資本主義、計画と自由市場、規制と自由競争主義の間でなされるこれまでの選択の中で提起される、意味のある代替手段を見つけることはますます難しくなっている。なぜなら、実際の選択は単純でも壮大でもないということが分かっているから。  
(by Dahl & Lindblom 1950年代～)
- 富や知識、技術、その他**社会的資源の現在の配分の正当性**は、未だに議論されている。これは、技術的な面からの発意ではありえず、社会的態度から生じている。

## 2. 背景・序文 p.211 - 212

---

- **価値**は、どんなに理にかなった決定過程でも避けられない要素であり、計画者によってもたらされる価値は、明確にされなければならない。
- 計画の専門性は、それ自体が周囲の政策決定の論争に一貫してかつ寛容に関わりを持っていなければならない。さらに、計画者は政策過程において、擁護者として政府と政策提案に関わる**その他の団体や個人とつながりを持つ**ことができるべきである。
- 民主主義における適切な政策は、政策議論の過程を通して決定される。正しい行動方針は、常に**選択**の問題で、事実の問題ではない。
- 官僚の時代において、大事な留意事項は、**公共の閲覧と参加**のもと選択がなされるべき。
- 政府による計画や福祉活動が増えてきている時代において、都市政策は、今まで増えてきていた中心的な官僚による操作の需要と、地方の特別な関心のもとにある独自の要求への関心の需要の**バランス**をとらなければならない。
- 計画は構造化され、実践されなければならない。

## 2. 背景・序文 p.212

---

- 必至の過程と2つの団体の政策的論争はどちらも**専門家による強い擁護**に依存する。擁護者は、それぞれの団体の立場を顧客と納得してもらいたい計画決定者に分かる言語で説明する。
- 「Inclusion」は、市民が聞くことが許されるというだけではなく、計画提案に内在する理由について市民がよく知るようになることや、提案に対して専門的な計画者の技術言語で対応することを許すことも意味する。
- 過去の計画決定において市民の全面的な参加を妨げる実践は、「単独計画 (unitary plan)」と呼ばれるようなものに基づいている。この概念は、コミュニティ内のただ一つの団体が一貫した計画を立てるべきだというものである。
- 「合理的な」計画理論は、計画機関による代替の行動方針の熟慮が求められてきたが、私を含め機関による代替手段の熟慮を薦めてきた人々は、その機関の計画者に「**2,3の代表的な代替手段**」を発案することを課している。

## 2. 背景・序文 p.213

---

- 国と地方の政策実践の大部分において、論争は正常のように見えるが、都市計画においては、大半の専門家が役所の人であるため、論争批判は常に合理的に見えるというわけではない。
- さらに、政府だけが計画を考えて、少数派の計画がないところでは、公共機関によって支持される目的に向けて、全ての専門家が働くという圧力をかけられる。
- 複数計画 (plural planning) によって救済される活発な政策議論は、公共政策を策定する過程で、合理性のレベルを上げるのに多いに役に立つ。
- 政府外の関連団体による**代替計画の擁護**は、多くのやり方で都市計画を奨励する。
  - ①代替選択を公共に上手く知らせる役割を持つ。
    - 代替手段は、その支持者によって強く支えられる。
  - ②政策支援を勝ち取るために、公共機関が他の計画団体と競うようにさせる。
  - ③設立計画に批判的な人々に、不適切と思われる計画を批判するととも本質的な責任をただとってもらおうというよりはむしろ、優れた計画を生み出してもらおう。



# Body1. The planner as advocate p.213-215

---

- pluralism = process / advocacy = 専門家の役割 in process
- the advocate planner ?
- 提供者：情報、トレンドの分析、将来の指標のシミュレータ、手段と方法をよく知っている人。
- 提案者：具体的で実質的な解決方法の提案者。
- 特に、クライアントに計画と改正された法律で彼らの権利、市政府の運用、いくつかの彼らに影響を与えるプログラムについて知らせる必要がある。
- クライアントの考えを分類、表現できるようにしなければならない。
- クライアントがもっと政治的に強く話せるようにそのたちの組織の規模と範囲を広げるようにしなければならない。

# Body1. The planner as advocate p.213-215

---

- **The advocate's plan**
- 擁護論は、ますます多くの人々の生活に新たな影響を与えている。
- 再開発に対する批判は、再開発施行社のアクションに集中しており、公共の自己評価の必要性についても活発に議論している。
- 最近の多くの事業は擁護的計画の線上にあるが、専門的計画者によるものは少ない。ほとんどの場合、訓練されたコミュニティ企画者、または学生のグループによって行われる。
- 一事例で計画者の専門的処方代替的な再開発アプローチの開発をリードしているが、特殊な事例である。
  
- **pluralism and advocacy with low-income families**
- 低所得層を考慮した適切な計画のために、それらを集団化してコミュニティアクションプログラムに含まれるように助けるべきである。これらの計画が準備されると、新しく良い機会を集団のメンバーに提供する事が可能であり、同様のケースの場合に適用可能である。

# Body2. The structure of planning p.215-219

---

- **planning by special interest groups**
- **現在の問題点**：市民参加の過程があるが、計画初めからの意見を提示する概念ではなく、既に提示されたプログラムに関する**reactionに近い**。
- **計画に関連する集団**
  - 1：政党
  - 2.ポリシーに関心を有するものに代表される計画を準備するのが興味のある層
  - 3.計画に反対したり、支持する一時的な組織。
    - － 関連内容について、一時的反発をする事もある。再開発計画、ゾーニング変更、公共施設立地提案など。
- 効率的な観点から、そして地域計画から見ると、city wide organizationレベルで開始することがいいと思うが、現実的にneighborhoodレベルで始まる。

# Body2. The structure of planning p.215-219

---

- 誰が多元計画に支払をするか。
- いくつかの団体は、スポンサーを持っているが、多くのグループは、手段が不足して。
- 現実的な経済的困難のクライアントに法的方法を模索する - >多元計画が作成されると、財団や政府からの補助を受ける。
- これは、効率的かつ民主的な都市計画として使用されて、州政府の場合これにより、コミュニティに地域への関心を呼び起こすツールとして使用することもある。
- 現在の住民参加政策よりも州政府の支援政策が効果的なようだ。
- **The public planning agency**
- 効果的かつ民主的な計画を妨害する要素として機関と委員会があります。
- 問題：メンバー、市民のニーズをカバーするのに困難。

## Body3. 計画を検証することの包括的な定義 p.219

---

- **物理的な計画を都市計画と同等と見なす考え**は、短絡的である。  
都市人口を苦しめる無数の問題に効果的に取り組むために、知識と技術を統合する必要がある時は、その考えは明らかに場違いである。
- 物理的な関係や状況は、利用者に提供するやり方から離れた意味や質は何もない。  
しかし、このことは、特定の利用者団体との関係を除いて物理的状況の善し悪しが描写される時はいつも忘れられる。
- 物理的障害を取り除くために資金の配分をすることは、コミュニティの全体的な物理的状況を必ずしも改善するとは言えず、**社会的、経済的両方の機関に厳しく害を与えるような危険な社会反動**を生み出すかもしれない。
- 都市計画の専門の限られた視野では、現存する社会的かつ経済的実践の永久化に向けた多くの推薦に、強く偏見を持たせてしまう傾向がある。

## Body3. 計画を検証することの包括的な定義 p.220

---

- 「誰が何をいつどこでなぜどのようにして得るのか」というのは、公共資源の配分について挙げられる必要がある、基本的な政策の問いである。
- 都市計画の実践のために現在進行形の論評が示唆するところ
  - ①立法を可能にする州の計画は、公共の関心があるいかなる地域でも関係している計画を研究・策定する計画課を許容するよう改正されるべきである。
  - ②プランニング教育は、異なる部分の公共計画の特別化の道筋や、計画過程に焦点を当てた核を提供するために、考え直されなければならない。
  - ③専門計画の団体は、物理的な計画に特化していない都市計画者を排除しないよう視野を広げるべきである。
- 都市は、人々であり、人々による実践であり、政策的・社会的・文化的・経済的機関であり、他のものと同様である。都市計画者は、これらの要素を全て理解し、扱わなければならない。
- 我々は、扱うには大きすぎる領域で増大した計画機能について議論することはできない。
- 私が提案していることは、物理的な計画の目的を示唆するのではなく、**物理的計画が都市計画の一部として見られることを意味する。**

## Body3. 計画を検証することの包括的な定義 p.221

---

- 広がった視野は、計画をより効果的な地方政府の管理ツールにするだけでなく、計画の実践が**住民のリアルな関心の問題へと近づく**。
- 複数の都市計画系統はおそらく、焦点が生きた社会的・経済的な問いに当たっているところで、経営成功のためのより大きな機会を持つ。

# Body4.計画者の教育 p. 221

---

- 都市計画の第一目標は、多くの分離した機能を結びつけることである。
- 都市計画者の教育には、より長い大学院教育と大学教育課程での教養科目の発展の両方が求められる。都市の状況と都市問題の分析・解決のための技術の両方を全体的に理解できる機会の余裕を持たせた教育課程である。
- 複数計画の実践には、専門のアドボケイトとして論争に携われる教育課程の計画者が求められる。それが可能な人は、計画過程と参加の実質的な考えの両方に深く関わることになるだろう。



## 4. 結論 p.222

---

- 都市のコミュニティは、**相互関係を持つ要素からなる系**だが、その要素がどう動き、今後どうなっていくのか、どう相互関係を持つべきなのかはあまり分かっていない。
- 新しい、理解のある都市計画者が必要とする知識のタイプでは、計画の専門性は同時期の哲学、社会仕事、法律、社会科学、都市デザインの中で、よく連なった人々の団体を構成するということが必要である。
- 全ての計画者が全分野を理解しなければならないわけではないが、**各々が一つもしくはそれ以上の分野を深く理解している**必要があり、それについて**説得力のある表現**ができなければならない。

# 5. 疑問

---

- p.210 計画者は自身の予測から計画を始めるのではなく、実際の都市機能から始めるべき？
  - 仮説から入るのではなく、データから入るべきということ？
- p.211 values  
価値はどんなに過激な決定過程でも逃げられない要素であり、明確になされるべき？ → ???
- advocacy と plural planningがどう関連している？  
advocacy = 弱者のことを考慮して計画すべき。  
plural planning = 複数の価値を考えて計画すること
- p.214 単一の計画のところではadvocacy planningは最重要ではないのはなぜ？  
→ competitionがなかったり少なかったりする？
- p.215 貧困層への財政支援はどうあるべきか？  
支援の仕方、コミュニティにどう影響するのか、詳しく伺いたい。
- p.215 市民参加の難しさ 市民自ら提案するというよりは、出された案に対して意見するような参加の仕方。
  - 積極的な参加をしている事例はあるか。